

令和3年7月1日

行政改革担当、国家公務員制度担当
内閣府特命担当大臣
(規制改革・沖縄及び北方対策) 河野 太郎 様

厚生労働大臣 田村 憲久 様

埼玉県知事 大野 元裕
千葉県知事 熊谷 俊人
東京都知事 小池百合子
神奈川県知事 黒岩 祐治

政府におかれては、新型コロナウイルスワクチンの確保に関し、ご尽力をいただき感謝を申し上げます。

一都三県では、再び新型コロナウイルス感染拡大の兆しが見えており、ワクチン接種のスピードをさらに上げて、一人でも多くの方にワクチンを接種していただくことが、次の大きな感染の波を防ぐ上で、何より重要であると思料するところである。

他方、7月以降のファイザー社製のワクチンの供給量が大幅に目減りすることや自治体の大規模接種会場や職域接種での活用が推奨されていた武田／モデルナ社製のワクチンについて、新規の申請を休止することが発表されたことで、市区町村は、一般接種の接種計画の見直しを迫られている。

このままでは一般接種の予約開始ができず、全国民を11月までに接種するという政府の見通しも困難と思料される。

そこで、下記の事項について特段の措置を早急に講じられるよう要望する。

記

- 1 今後のワクチンの配分にあたっては、地域の感染状況を考慮し、感染拡大リスクがより高い地域に重点的に配分していただきたい。
- 2 第8クールまでに市区町村に配分されたワクチンは既に高齢者用として接種の予約が済んでいるワクチンであり、いわゆる「在庫」として接種予定のないワクチンは一切ない。したがって一般接種の開始に向けて、ワクチン配分量

が決まらなければ、市区町村は予約枠の設定もできない状況である。一刻も早く第11クール以降の配分計画を示していただきたい。今後の接種可能回数は、接種能力の掘り起こしにより、これまでの接種実績より数段多くなっていることから、掘り起こした接種能力を最大限に活用するためにも市区町村が希望する量のワクチンの配分をいただきたい。

- 3 武田／モデルナ社製のワクチンの活用については、まずは自治体の大規模接種会場、続いて職域接種への拡大が国の方針として示されている。この方針の趣旨を踏まえ、国は自治体が設置する大規模接種会場に対し、希望する量のワクチンの配分をしていただきたい。